

令和3年度 第4回岐阜支部評議会概要報告

開催日時	令和4年3月10日(木) 9:59~11:40
開催場所	濃飛ビル15階 会議室
出席評議員	梅津評議員(議長)、寺町評議員、鷺見評議員、木野村評議員、 近藤評議員、村瀬評議員、森川評議員、佐伯評議員
議題	<p>議題1 岐阜県における健康経営について</p> <p>議題2 マイナンバーカードの保険証利用について</p> <p>議題3 医療費適正化計画ー地域医療構想についてー</p>
議事概要 (主な意見等)	<p>各議題について事務局より資料に基づき説明。主な意見等は以下のとおり。</p> <p>議題1 岐阜県における健康経営について(資料1)</p> <p>【学識経験者】 事業所の担当者によって活用するかそのままになるか差が出ると思うが、せつかくわかりやすいものを作っているの、協会けんぽ側から事業所へ何か提案するなど考えているか。</p> <p><事務局> 今回初めてABC評価を掲載したため、ある程度の反響が予想される。Cがたくさんある場合はどうすればいいのか、そういった場合に、保健師・管理栄養士を派遣して一緒に何か対策できることがないかという提案をさせていただきたいと考える。</p> <p>【被保険者代表】 何年前に、ジェネリック・健康経営の勉強会と運動講座を開催した際、薬剤師(有資格者)からジェネリックを説明してもらったことにより、参加者から非常に理解が深まったと好評であった。今後もジェネリックの活用促進と併せて必要と思うため、積極的に進めていてもらいたい。</p> <p>【事業主代表】 当社は IT企業であり、ずっと座り仕事である。そのため入社後1年で5kgくらい太る者も増えた。そういうこともあり、数年前から部活動という取り組みを始めた。家族の参加も認め、会社からは補助を出すという形でやっていた。継続的に開催することにより運動による身体づくりに加えて、心の健康にもとても効果があった。社員間のコミュニケーションも高まった。主体となる社員グループの自主性によるところが大きい。</p>

【事業主代表】

当社でも労働局の「新はつらつ職場づくり宣言」を行い、協会けんぽの「ぎふ健康経営認定事業所」のSランクの認定を受けた。そして今年度、経済産業省の「健康経営優良法人2022」の認定を受けた。

【被保険者代表】

会社で取り組みをしているが、いかに気のない人に気を持たせるかというのが課題としてある。特定保健指導の対象者に対して呼びかけはしても強制はできない。

【学識経験者】

健康宣言事業所が増えると勢いがついて、自分のところもという会社が増えるのではないかと。あるところを超えると加速するのではないかと思う。

議題2 マイナンバーカードの保険証利用について (資料2)

【学識経験者】

使える医療機関自体が少ないということがあがるが、医療機関においてカードリーダーの導入が進まない背景は何か。

<事務局>

まずはコロナ禍による半導体不足という状況があり、ハード面の整備に予定よりも非常に時間がかかっていると聞いている。また、カードリーダーの設置については国の補助があるが、医療機関のシステムに繋げて運用していくには費用が発生するため、導入に対して慎重になっている医療機関もあると聞いている。

【事業主代表】

どこの医療機関等で使えるのかはどうやって知ったらよいか。

<事務局>

総務省が導入しているマイナポータルから保険証として利用できる医療機関等の一覧をご覧いただくことができる。また、利用できる医療機関等は、こちらではマイナンバーカードが保険証として使えますということを示すために、資料の表紙にあるようなポスターやステッカーが掲示され、患者に利用を促している。

【被保険者代表】

最近は各種カードがたくさん出回っており、マイナンバーカードに対しては非常に簡単にデータが読み取られてしまうという先行情報が、高齢者の方には強く残っており、各自治体もマイナンバーカードの促進に苦労しているようである。マイナンバーカードの保険証利用の導入をもう少し国として積極的に進めてもらいたい。

<事務局>

セキュリティについては、クレジットカードやキャッシュカードと一緒に、そこには何の情報も入っていない、キーにすぎない。ただそれを説明しても、どこまで理解いただけるかという問題もある。カードそのものは、2年後、3年後にはカードじゃなくスマホに入れてしまうという構想も、既にスタートしていると聞いている。利便性はどんどん上がると考えている。

【学識経験者】

情報のリスクというものはつきもので、全世界で絶対安全ということはない。日本は、世界から見るとデータ分析や研究といったところで一番遅れている。マイナンバーの活用を積極的に進めることによって、世界からの遅れを取り戻そうというのが国の意図かなと思う。

【学識経験者】

保険証機能の利便性、大変有用だということは重々分かったが、インフラとしての医療機関側の普及率が10%ということでは、動機づけにならない。マイナンバーカード自体の普及率が40%に留まるということについては、保険証機能だけでなく、マイナンバーカード全体のサービス、利用できる範囲がどこまで広がっていくかということにかかっている。

議題3 医療費適正化計画－地域医療構想について－(資料3)

【学識経験者】

医療費を削減する、そのためには高度急性期のベッド数を減らすという国の政策は承知しているが、治療ができるはずなのに手術が受けられない、高度な医療が受けられない、それを現場で線引きするのは困難である。

【学識経験者】

調整会議では厳しい立場で言いにくいことを発言いただいてありがたい。

【事業主代表】

ベッド数の話が中心であるが、病院の現場は人手不足に直面していて、その問題の方が大きくなっているのではないかと理解している。ベッド数の対策も重要だが、夜間対応等の体制づくりというのも重要かなと思う。

【事業主代表】

たくさんいろいろな力や思惑によって、良いと思われることが進まないという、一番大きな最たる課題のような気がする。このまま医療費が増大して、アメリカのように医療制度が変わってしまうようなことになれば、国民にとって非常に不利益である。どうか日本の医療制度を維持していけるよう、それぞれが少しずつ我慢する、我慢点がどこにあるのか探っていくことが重要かと感じた。

【被保険者代表】

全国の健康保険料率がこれだけ地域によって差がある。医療費適正化を踏まえた上で持続可能な医療資源をどう活用させていくかというところで、各県が知恵を絞るところがあるのかなと考える。日本が世界に誇れる医療制度だと思うので、医師会の発言の強い中で奮闘いただいているが、今後も積極的な発言に加えて、日本の医療制度を持続可能なものにしていただけるようお願いしたい。

【被保険者代表】

ベッド数の問題に関しては、今回知ることができて良かった。高度医療の対象に関しては国の方で適正に行っていただきたい。病床数に関しては県や協会けんぽが決められることではないが、今後も協会けんぽの立場として代表して発言していただきたい。

【学識経験者】

マクロな視点で痛み分けをどこで線引きするか、どこでシェアするか、どこまで許容できるかを議論するのが調整会議だと思うので、協会けんぽとしての立場で毅然と今後も発言していただきたいと思う。

【事業主代表】

このまま医療費が高騰していくと、これまでのサービスが受けられなくなる、そういった差し迫った現実を国民はどこまで感じているのか。そういう周知の努力も必要なのかなと思う。

【学識経験者】

岐阜県で回復期の病床を増やすという方向性は意味があるかと思う。回復期の病床を使うのは高齢者が多いが、リハビリを専門的に行ったりすることにより、その後の介護の負担もかなり違ってくる。医療費だけでなく、介護保険にも良い影響があるのではないか。QOLの向上を目指すための落としどころを探るのが、この地域医療構想で目指しているところではないかと思う。ベッド数を減らすということもあるが、どういう病床をどう振り分けていくかの議論だと思う。引き続き医療保険者として発言いただいて、議論を進めていただけると良い。

特 記 事 項

- ・傍聴者なし
- ・次回開催は令和4年7月の予定